

2024年度 決算説明会資料 参考資料編



いよぎんホールディングス

2025.6.6

INDEX

いよぎんホールディングスを取り巻く環境	頁
・ 愛媛県の主要産業	2
・ 愛媛県の製造業	3
・ 瀬戸内圏域の産業構造	4
・ 瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	5
・ 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	6
海運関連市況の状況	頁
・ 船舶ニーズと愛媛県シェア	7
・ 愛媛県内の造船所	8
・ ドライバルク市況の見通し	9

預貸金の状況	頁
・ 預貸金期末残高内訳別推移	10
・ 業種別貸出金の残高・比率推移	11
・ 金利関連データ（時系列）	12
・ 債務者区分遷移表	13
市場運用・リスク管理	頁
・ リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	14
・ 地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	15
いよぎんホールディングスの状況	頁
・ プロフィール	16
・ グループ会社一覧	17
・ 拠点ネットワーク	18

愛媛県的主要産業

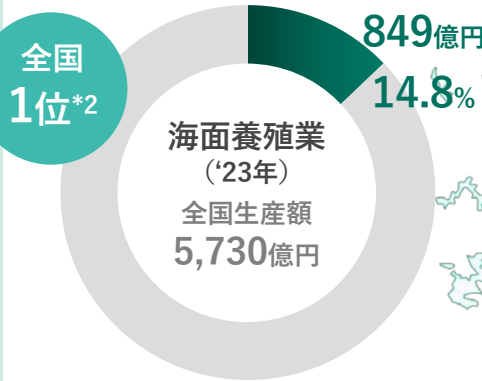
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2022年の愛媛県の製造品出荷額等は5.4兆円（四国の47.8%）

■…愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

宇和島圏域



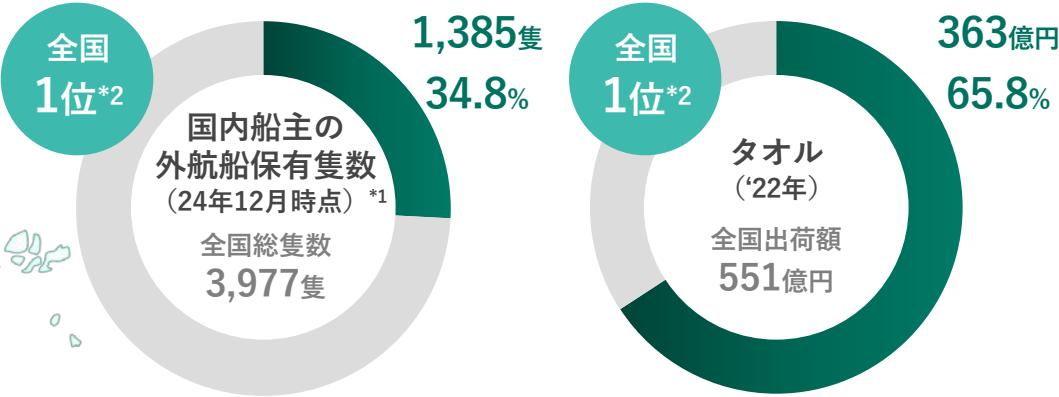
新居浜圏域

製造品出荷額等（'22年）
2兆4,653億円

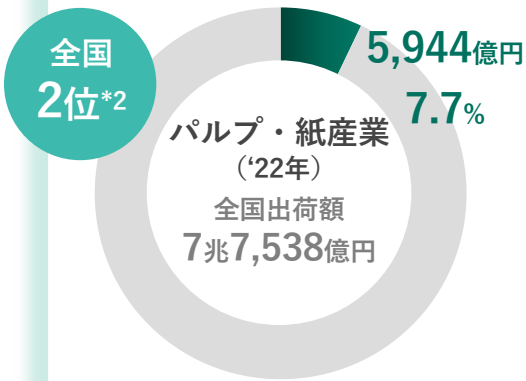
愛媛県の製造品出荷額等の約45.6%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として
非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

今治圏域



宇摩（四国中央）圏域



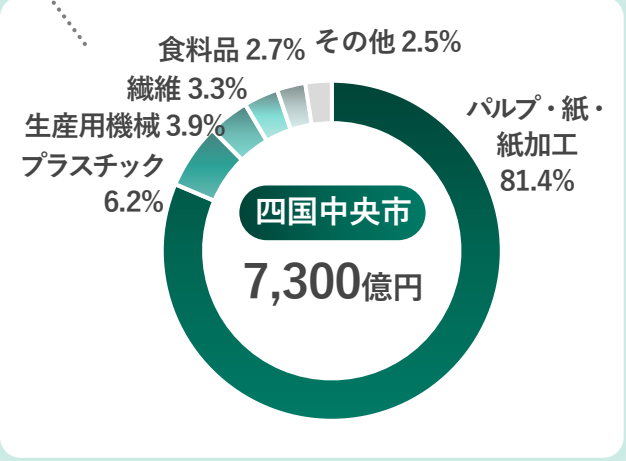
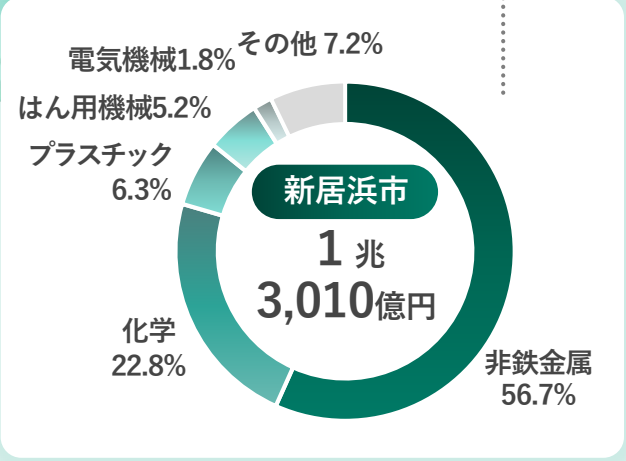
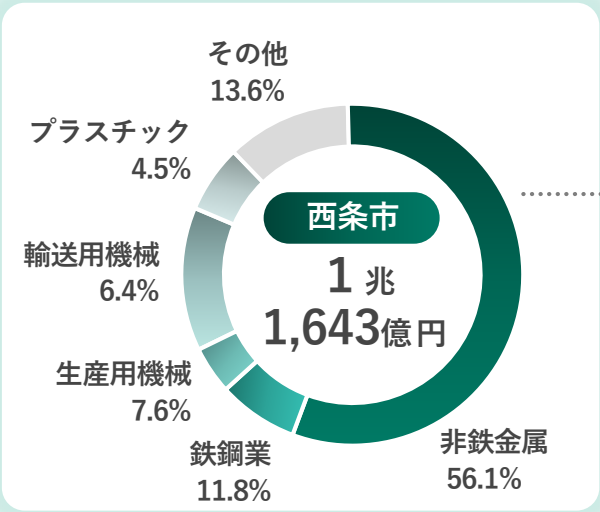
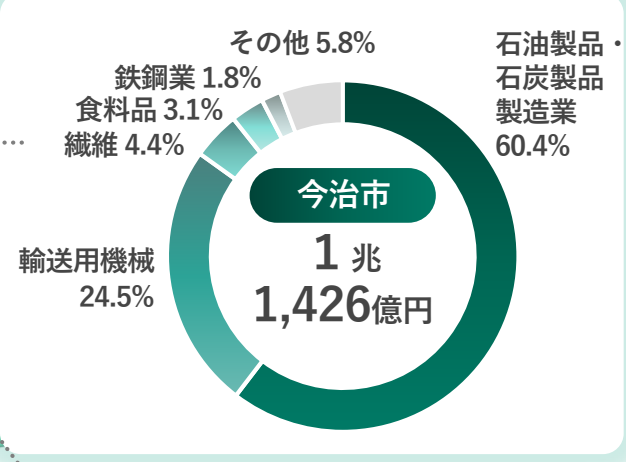
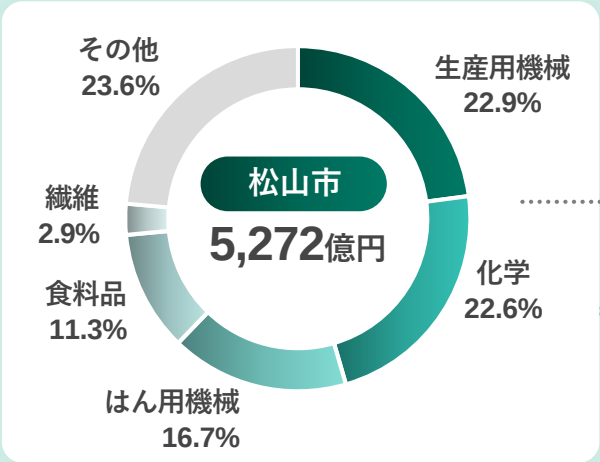
*1 ㈱いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合
*2 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2023年経済構造実態調査」、農林水産省「令和5年漁業産出額（確報値）」をもとに作成

愛媛県の製造業

■ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

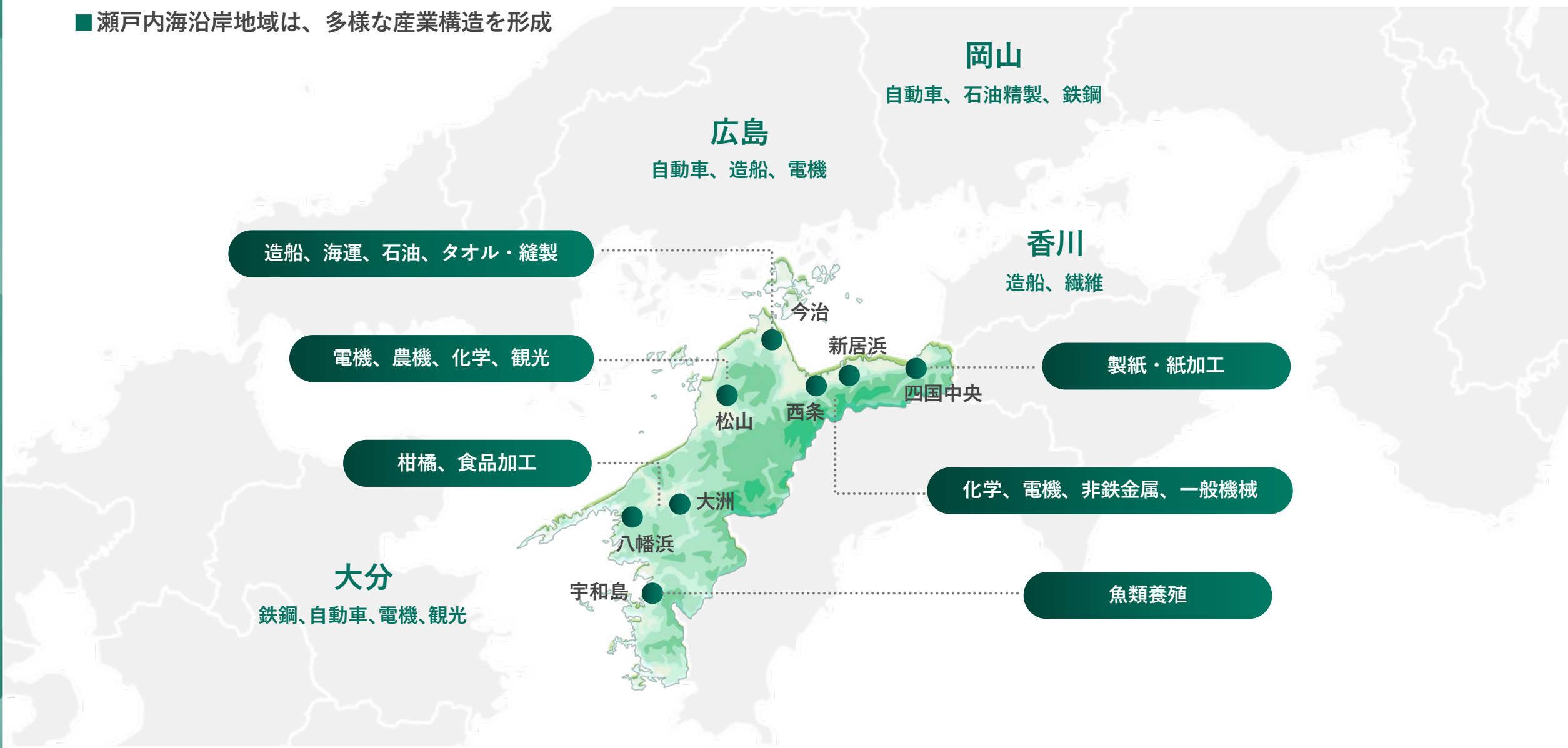
製造品出荷額等の市別構成比 上位5市



出所：経済産業省「2023年経済構造実態調査」をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

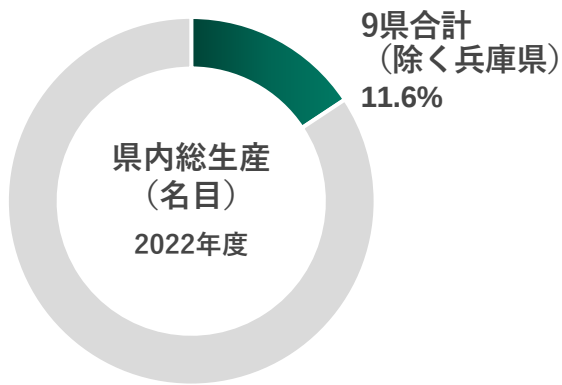
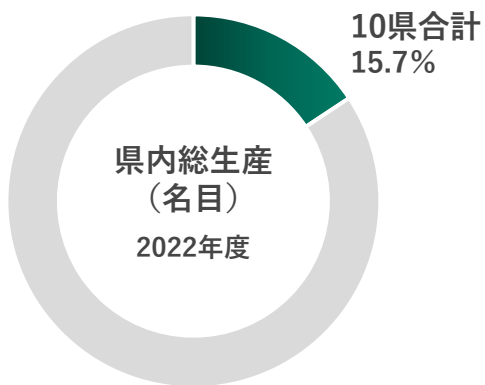
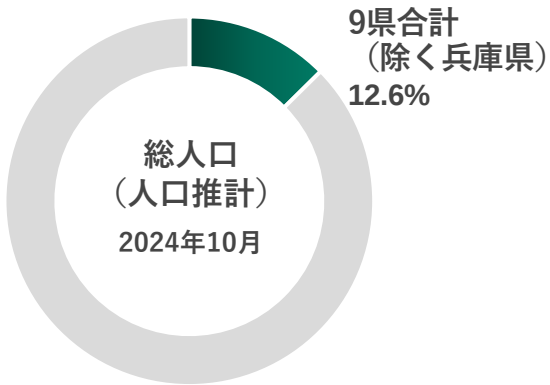
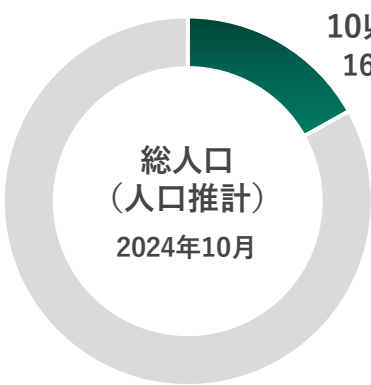
瀬戸内圏域の産業構造

■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

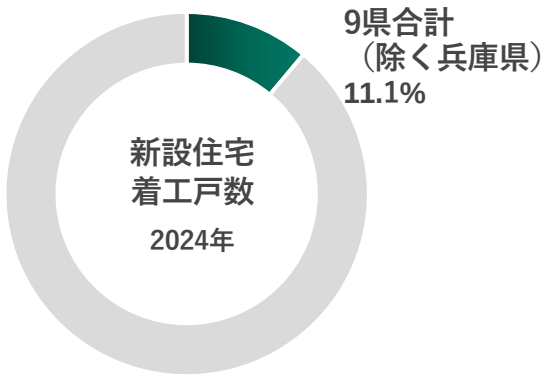
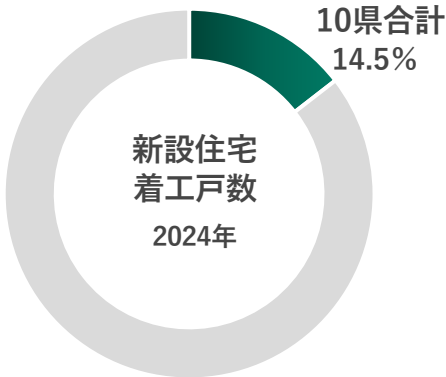
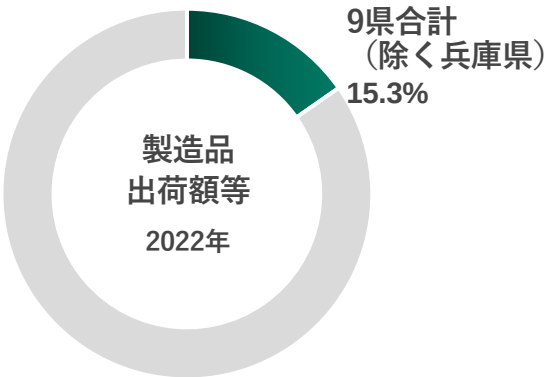
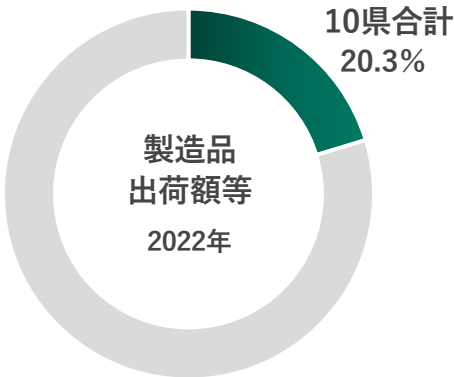
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業員数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2024年10月 (人)	2025年1月 (km ²)	2021年 (事業所)	2021年 (人)	2022年度 (億円)	2022年度 (%)	2022年度 (千円)
愛媛県	1,275,585	5,676	59,021	563,282	51,381	4.1	2,764
香川県	916,945	1,877	44,528	435,625	38,638	4.9	2,851
徳島県	685,454	4,147	33,794	304,672	33,402	4.8	3,202
高知県	656,011	7,102	32,839	275,520	23,764	2.1	2,653
大分県	1,085,385	6,341	49,937	473,690	46,839	7.4	2,768
福岡県	5,091,862	4,988	205,965	2,294,657	201,872	1.4	2,813
山口県	1,281,217	6,113	55,759	571,202	63,062	6.4	3,069
広島県	2,714,260	8,478	120,069	1,293,541	124,761	1.6	3,275
岡山県	1,831,218	7,114	77,428	835,270	73,450	2.5	2,553
9県合計 (A)	15,537,937	51,836	679,340	7,047,459	657,169	-	-
(A) / (C)	12.6	13.7	13.4	12.3	11.6	-	-
兵庫県	5,337,199	8,401	199,966	2,194,727	234,626	3.1	3,150
10県合計 (B)	20,875,136	60,237	879,306	9,242,186	891,795	-	-
(B) / (C)	16.9	15.9	17.3	16.1	15.7	-	-
全国 (C)	123,801,750	377,975	5,078,617	57,457,856	5,672,689	1.4	3,278



出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」より作成

瀬戸内圏域の経済指標 II

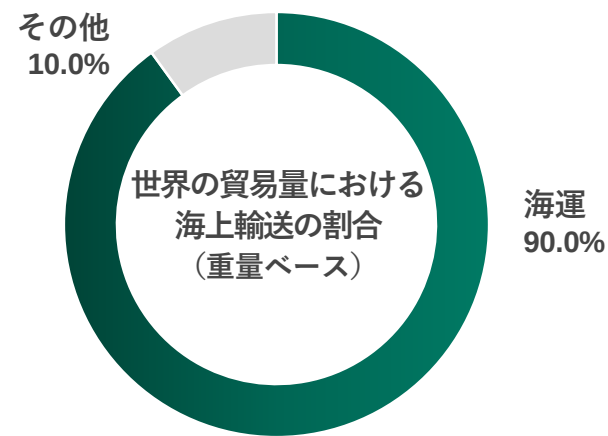
	製造品 出荷額等	卸売業 年間売上金額	小売業 年間売上金額	鉱工業 生産指数（年平均）	新設住宅着工 戸数	有効求人倍率 （年平均）	完全失業率 （年平均）
	2022年 （百万円）	2021年 （百万円）	2021年 （百万円）	2024年 2020年 = 100	2024年 （戸）	2024年 （倍）	2024年 （％）
愛媛県	5,407,357	2,466,898	1,472,320	97.1	5,281	1.35	1.8
香川県	3,072,955	2,202,125	1,140,868	102.1	4,828	1.44	2.0
徳島県	2,193,209	803,495	706,601	101.4	2,770	1.16	1.7
高知県	647,310	719,995	703,764	97.7	2,031	1.09	1.7
大分県	5,603,408	1,245,665	1,186,677	102.9	6,707	1.35	2.0
福岡県	10,331,527	16,420,315	5,678,040	101.9	35,207	1.18	2.9
山口県	7,614,978	1,456,487	1,648,500	110.0	6,242	1.46	1.8
広島県	10,692,258	8,354,901	3,132,853	93.6	15,560	1.45	2.1
岡山県	9,698,225	3,363,511	2,028,495	103.8	9,266	1.44	2.1
9県合計（A）	55,261,227	37,033,392	17,698,118	-	87,892	-	-
（A） / （C）	15.3	9.2	12.8	-	11.1	-	-
兵庫県	18,340,264	9,320,032	5,367,928	96.6	27,158	1.01	2.4
10県合計（B）	73,601,491	46,353,424	23,066,046	-	115,050	-	-
（B） / （C）	20.3	11.5	16.7	-	14.5	-	-
全国（C）	361,774,867	401,633,535	138,180,412	114.6	792,098	1.25	2.5



出所：経済産業省「2022年経済構造実態調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

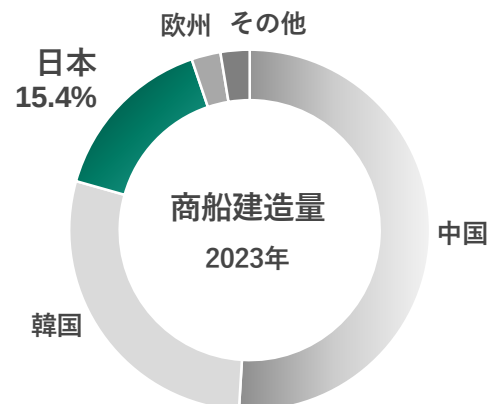
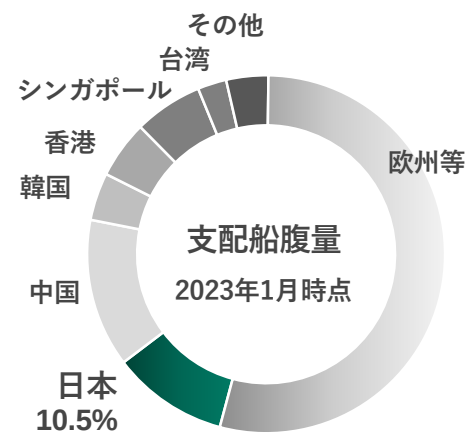
船舶ニーズと愛媛県シェア

■ 海上輸送量の現状と推移



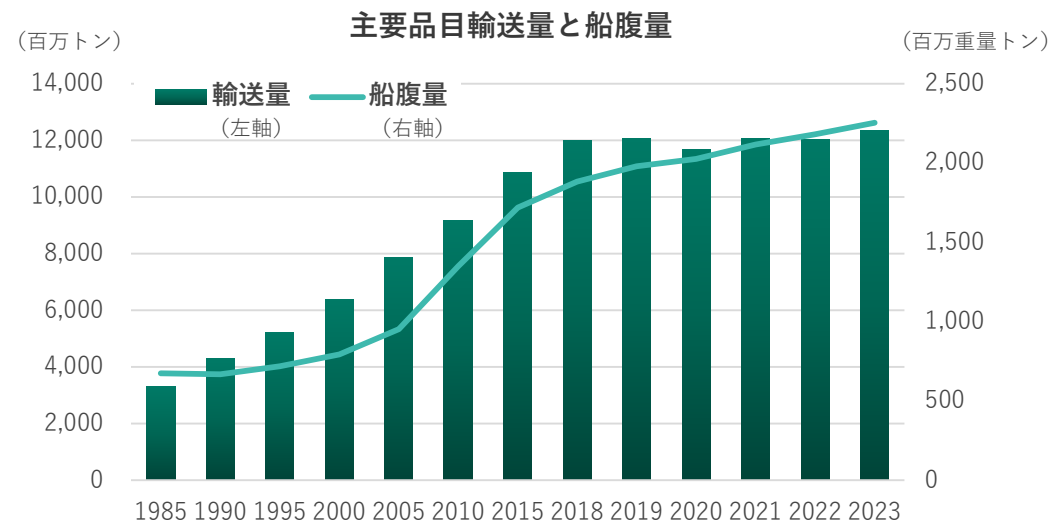
出所：日本船主協会調べにより作成

■ 海上輸送を支える愛媛県船主・造船所

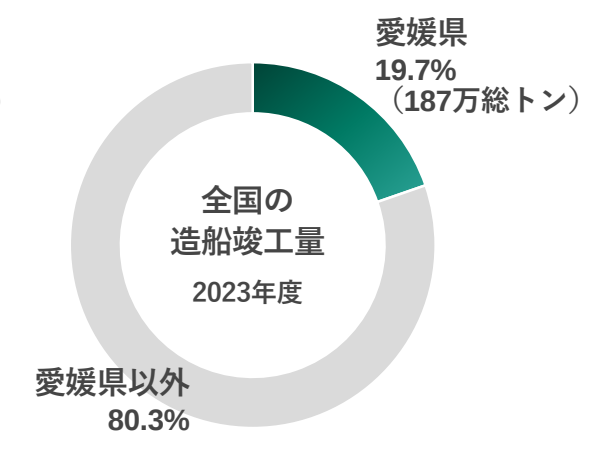
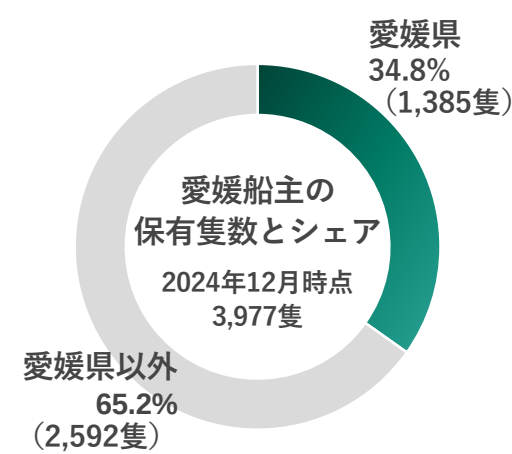


出所：SHIPPING NOW 2024-2025/データ編より作成

海上輸送量の実績

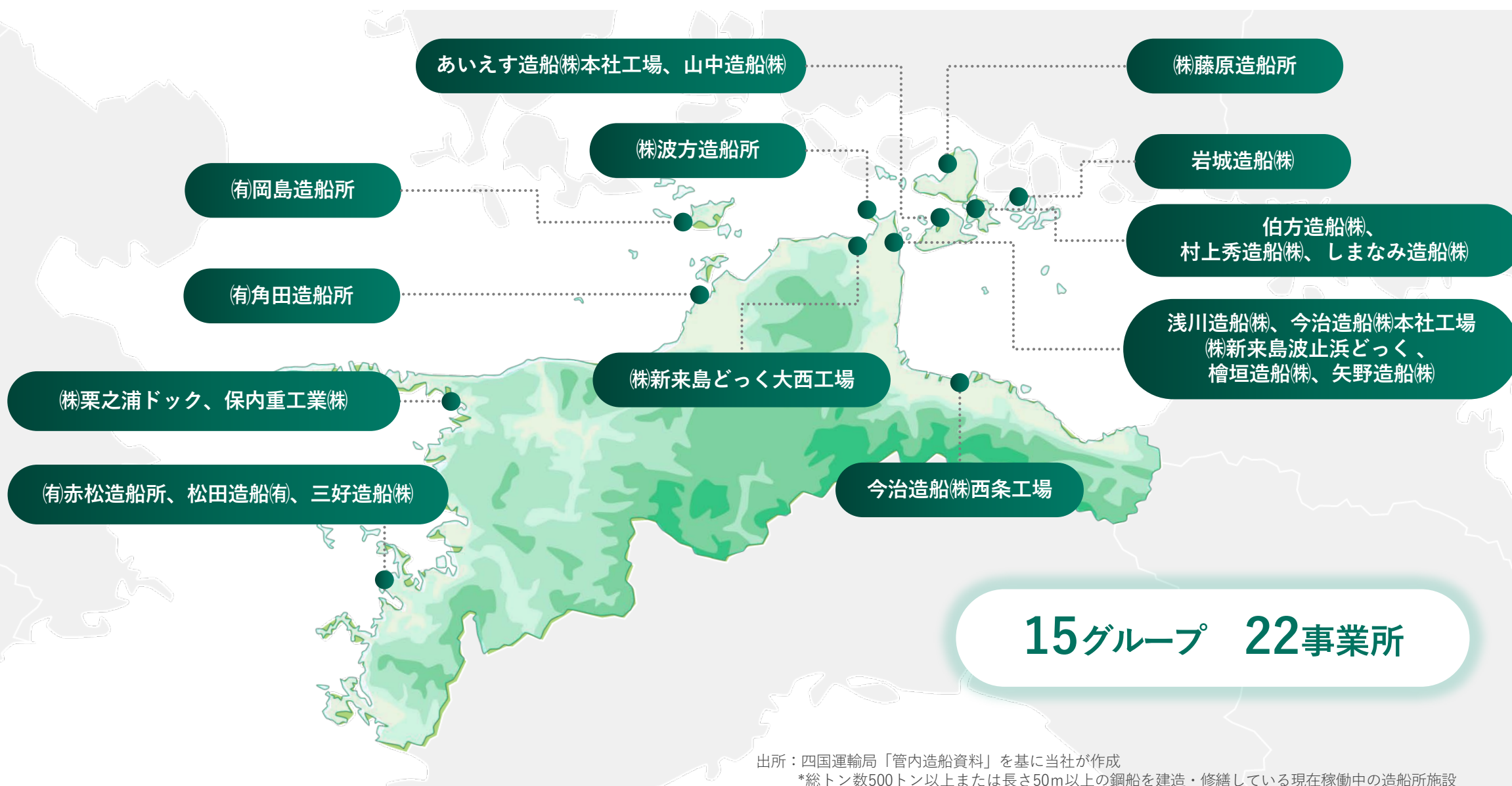


出所：SHIPPING NOW 2024-2025/データ編より作成



(株)いよぎん地域経済研究センター (IRC) 推計

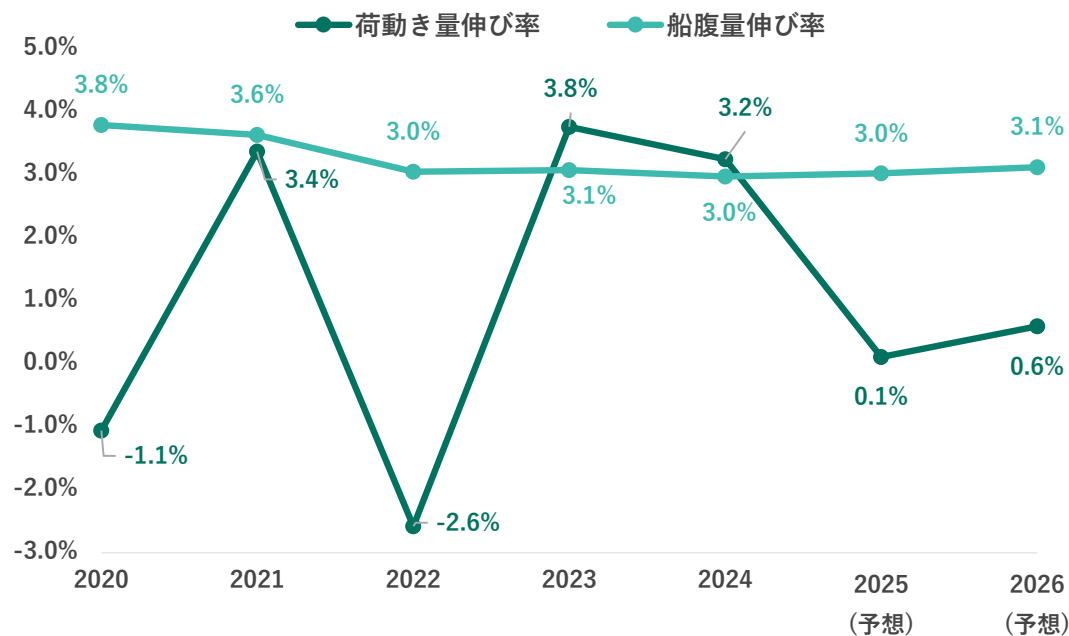
愛媛県内の造船所



ドライバルク市況の見通し

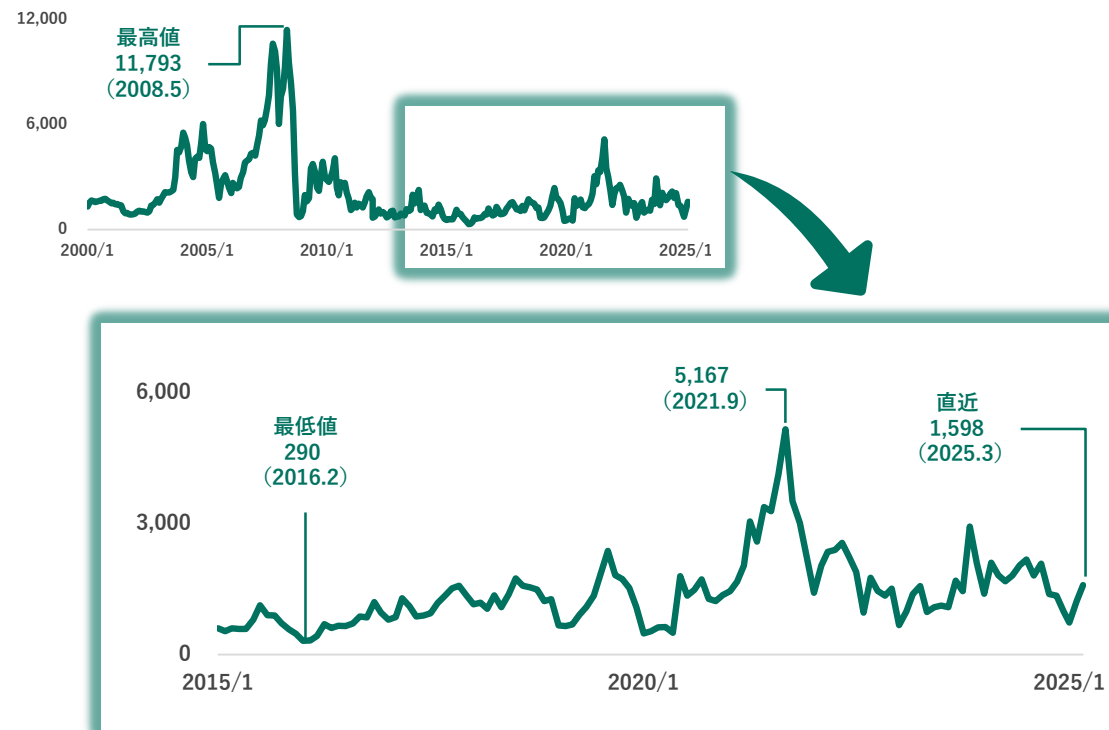
ドライバルク輸送の需給について

■単位輸送量・船腹量伸び率推移



出所：「クラークソンリサーチ シッピングレビュー＆アウトルック（2025年3月）」

■バルチック海運指数（BDI）の推移



■ドライバルク市況の現況と見通し

- 2024年の単位輸送量は、世界の経済成長に加え地政学リスク等により前年比+3.2%と底堅く推移し、船腹量は、世界的な船台不足により供給が抑えられたことで、前年比+3.0%と例年並みの増加に留まったことから、大きな需給の緩みはみられない。
- ドライバルク市況は、長期的には世界の経済成長を享受しながら底堅く推移することが予想される。一方で、短期的には中国の景気悪化や米国新政権によるセンチメントの悪化もあり、足元のマーケットでは警戒感が増している。

預貸金期末残高内訳別推移

1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	2024/3比
総貸出金	49,993	49,591	50,688	52,574	53,260	55,415	56,674	57,017	58,800	2,126
一般貸出金	47,836	47,524	48,703	50,620	51,378	53,493	54,805	55,113	56,836	2,031
事業性貸出金（含む海外等）	36,246	35,861	36,962	38,877	39,649	41,815	43,118	43,390	44,931	1,813
事業性貸出金（国内店）	34,349	33,876	34,798	36,531	37,388	39,253	40,552	40,973	42,492	1,940
個人融資	11,589	11,663	11,740	11,743	11,729	11,677	11,686	11,722	11,904	218
住宅ローン	8,707	8,796	8,855	8,866	8,840	8,778	8,765	8,819	8,975	210
アパート・ビルローン*1	2,057	2,062	2,088	2,096	2,102	2,121	2,123	2,115	2,128	5
カードローン	236	229	219	216	211	210	206	207	206	0
地公体向貸出金等	2,156	2,066	1,985	1,953	1,881	1,921	1,869	1,903	1,963	94

*1アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	2024/3比
総預金等＋預り資産…①	68,709	69,569	70,152	70,274	71,960	72,259	73,578	74,397	75,771	2,193
総預金等	65,226	66,030	66,541	66,697	68,232	68,370	69,490	70,123	71,330	1,840
総預金	59,831	59,562	60,418	60,998	61,890	62,457	65,010	64,864	65,170	160
個人	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	39,612	39,612	39,674	62
一般法人	18,534	18,579	19,151	19,498	19,503	20,257	20,840	20,993	20,850	10
公金	1,628	1,140	1,417	1,189	1,475	1,116	2,187	1,593	1,978	△209
金融	434	306	452	304	674	300	677	475	639	△38
海外・オフショア	1,826	1,595	888	1,106	1,074	1,352	1,691	2,189	2,026	335
NCD	5,394	6,468	6,122	5,699	6,341	5,913	4,480	5,258	6,160	1,680
一般法人	4,274	4,762	4,450	3,856	4,630	3,828	3,547	3,458	4,340	793
公金	1,120	1,706	1,670	1,841	1,710	2,083	931	1,795	1,815	884
一般法人預金（含むNCD）	22,808	23,341	23,602	23,355	24,133	24,085	24,388	24,451	25,191	803
公金預金（含むNCD）	2,749	2,846	3,088	3,030	3,185	3,200	3,118	3,389	3,794	676
外貨預金（残高）*2	990	1,160	1,331	1,386	1,360	1,434	1,306	1,304	1,598	292
個人預金＋個人預り資産	40,783	41,374	42,010	42,367	42,781	43,199	43,576	43,763	43,987	411
個人預金	37,407	37,940	38,508	38,899	39,163	39,429	39,612	39,612	39,674	62
個人預り資産	3,376	3,434	3,501	3,468	3,617	3,769	3,963	4,150	4,313	350

<預り資産（末残ベース）>

伊予銀行預り資産（除く預金等）…②	3,483	3,539	3,611	3,577	3,727	3,888	4,087	4,273	4,441	354
国債	192	200	213	239	282	337	417	491	589	172
投信	616	640	678	644	670	705	771	815	817	46
一時払保険	2,087	2,072	2,054	2,036	2,083	2,121	2,113	2,146	2,167	54
金融商品仲介	586	625	664	656	691	724	786	820	866	80
四国アライアンス証券残高…③	2,452	2,463	2,460	2,542	2,750	3,007	3,218	3,475	3,659	441
グループ預り資産残高…④＝②＋③	5,935	6,002	6,071	6,119	6,478	6,896	7,306	7,748	8,101	795
預り資産構成比…⑤＝④／（①＋④）	8.3%	8.3%	8.4%	8.4%	8.7%	9.2%	9.5%	9.9%	10.2%	－

*2外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

業種別貸出金の残高・比率推移

業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

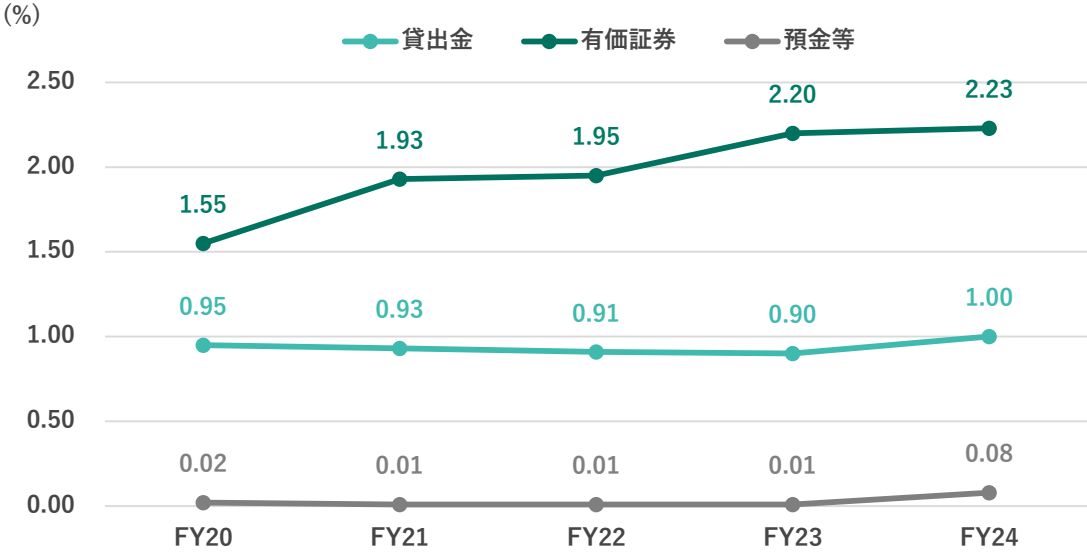
	FY19		FY20		FY21		FY22		FY23		FY24		FY23比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	増加額	残高増加率
製造業	6,505	14.1	6,602	13.7	6,388	13.2	6,766	13.3	6,980	12.9	7,499	13.3	+ 519	+ 7.4%
農 業	26	0.1	25	0.1	28	0.1	40	0.1	38	0.1	37	0.1	△ 1	△ 2.6%
林 業	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	5	0.0	+ 1	+ 25.0%
漁 業	119	0.3	88	0.2	81	0.2	67	0.1	83	0.2	86	0.2	+ 3	+ 3.6%
鉱 業	71	0.2	67	0.1	64	0.1	43	0.1	34	0.1	32	0.1	△ 2	△ 5.9%
建設業	1,160	2.5	1,351	2.8	1,357	2.8	1,534	3.0	1,670	3.1	1,657	2.9	△ 13	△ 0.8%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,544	3.4	1,767	3.7	2,006	4.1	2,196	4.3	2,354	4.4	2,637	4.7	+ 283	+ 12.0%
情報通信業	189	0.4	177	0.4	180	0.4	124	0.2	133	0.2	135	0.2	+ 2	+ 1.5%
運輸業	7,697	16.7	8,597	17.9	8,968	18.5	10,296	20.2	12,613	23.3	13,196	23.4	+ 583	+ 4.6%
うち海運	6,393	13.9	7,246	15.1	7,657	15.8	8,955	17.6	11,282	20.9	11,830	21.0	+ 548	+ 4.9%
卸売・小売業	5,043	10.9	5,181	10.8	5,165	10.6	5,549	10.9	5,592	10.3	5,589	9.9	△ 3	△ 0.1%
金融・保険業	1,853	4.0	1,809	3.8	2,058	4.2	2,071	4.1	2,192	4.1	2,545	4.5	+ 353	+ 16.1%
不動産業	2,998	6.5	3,158	6.6	3,117	6.4	3,245	6.4	3,401	6.3	3,632	6.4	+ 231	+ 6.8%
各種サービス業	4,676	10.1	4,967	10.3	4,833	10.0	4,854	9.5	4,834	8.9	4,754	8.4	△ 80	△ 1.7%
うち医療関連	2,046	4.4	2,159	4.5	2,138	4.4	2,111	4.1	2,068	3.8	2,063	3.7	△ 5	△ 0.2%
地方公共団体	2,300	5.0	2,120	4.4	1,977	4.1	1,866	3.7	1,854	3.4	1,949	3.5	+ 95	+ 5.1%
その他	11,885	25.8	12,173	25.3	12,290	25.3	12,338	24.2	12,317	22.8	12,603	22.4	+ 286	+ 2.3%
合 計	46,075	100.0	48,095	100.0	48,524	100.0	50,999	100.0	54,108	100.0	56,361	100.0	+ 2,253	+ 4.2%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

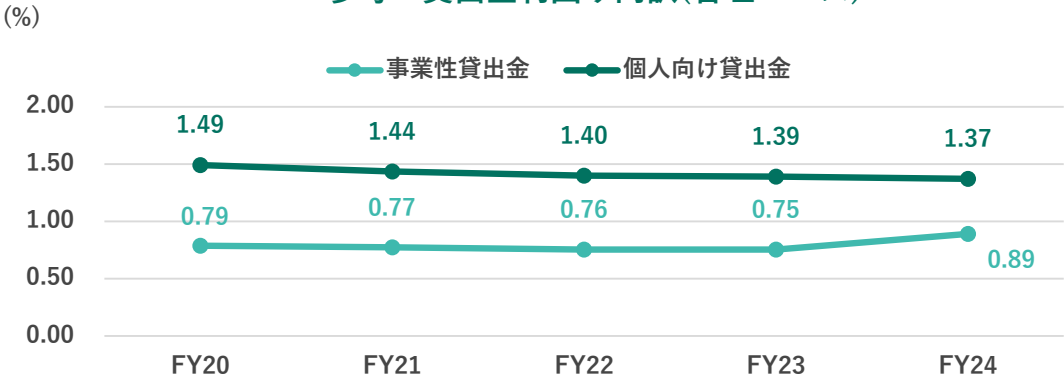
^{*1} 2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。
なお、「物品賃貸業」を除いた2025/3期の「不動産業」は3,392億円であり、2024/3期比206億円増加、増加率+6.5%となっている。
また、「その他」の中には「個人による貸家業」（2025/3期 2,200億円）を含んでいる。
^{*2} 「うち海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」（中分類）に該当する残高を表示している。
^{*3} 2025/3期より「うち医療関連」に「その他介護施設」を含めて記載している。

金利関連データ（時系列）

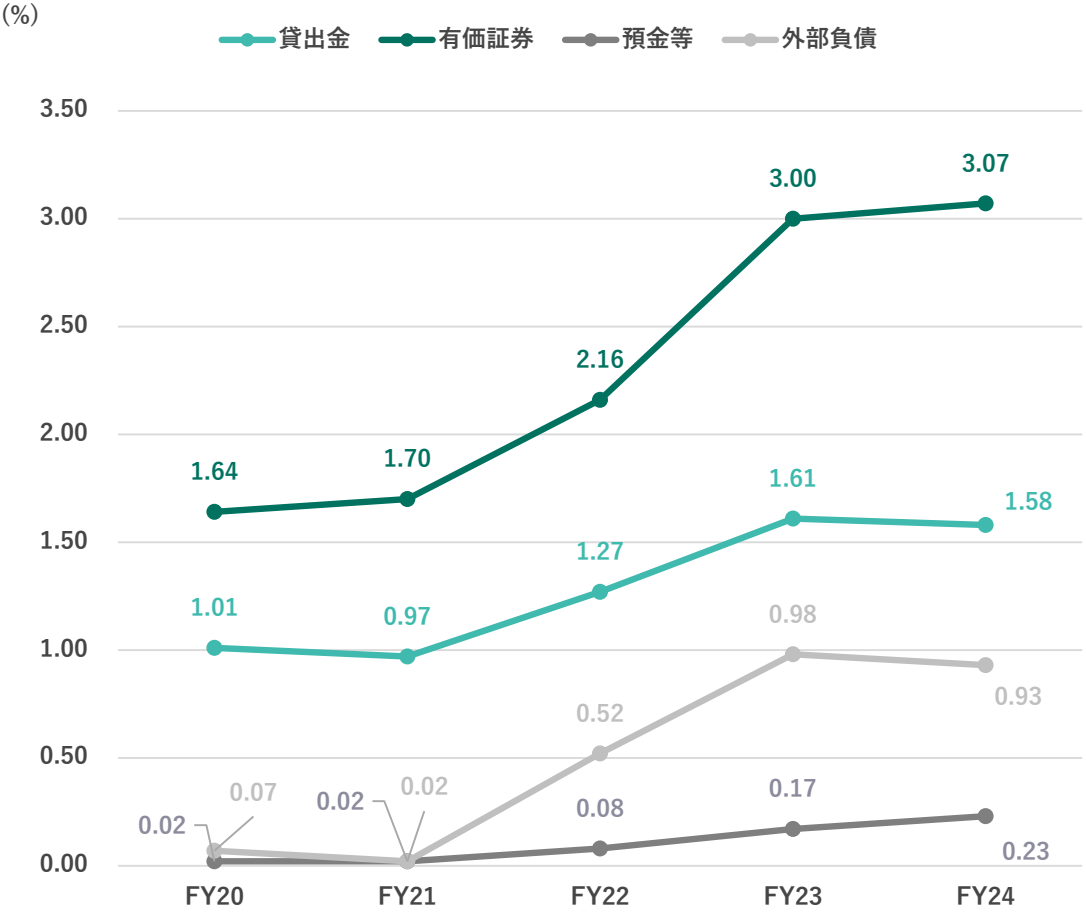
国内部門利回り



参考：貸出金利回り内訳(管理ベース)



全店利回り



※全店利回り：邦貨・外貨含む全体の利回り
国内部門利回り：国際部門(外貨・非居円等)を除く利回り

債務者区分遷移表

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
 - 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施
- ～再生ファンド、中小企業活性化協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）

上段：債務者数
下段：与信額（億円）

			FY24							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
FY23	正常先	18,153	16,639	16,078	494	14	13	25	15	0.29%	—	561
		44,031	43,751	43,025	710	4	6	4	2	0.03%		726
	その他 要注意先	2,236	2,110	540	1,486	12	67	3	2	3.22%	540	84
		3,658	3,380	742	2,558	16	61	1	1	1.73%	742	79
	要管理先	96	90	5	12	51	21	1	0	22.92%	17	22
		277	260	4	22	128	106	0	0	38.25%	26	106
	破綻懸念先	435	406	16	50	5	313	12	10		71	22
		704	664	5	60	8	527	7	57		73	65
FY24	実質破綻先	80	49	0	1	0	0	43	5		1	5
		30	19	0	8	0	0	10	0		8	0
	破綻先	12	8	0	0	0	0	0	8		0	—
		4	2	0	0	0	0	0	2		0	
	合計	21,012	19,302	16,639	2,043	82	414	84	40		629	694
		48,703	48,077	43,776	3,358	157	700	21	64		850	977

*1 2024年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2025年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

*2 遷移後の残高は、2025年3月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～

(単位：億円)

リスクカテゴリー*1	FY24											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価残高	構成比		総合損益*2	利息・配当収入			売却・償却 損益等*4	評価損益 増減 (2024/3比)	
					2024/3比			受取利息*3	調達 コスト			
円貨債券	5,501	△ 84	5,417	29.4%	+2.5%	△ 48	29	41	11	5	△ 82	円金利の長短金利差
うち国債	1,693	+25	1,718	9.3%	+0.9%	△ 0	25	28	3	0	△ 25	
うち物価連動国債	745	+22	767	4.2%	△0.0%	9	23	24	1	0	△ 14	期待インフレ率の上昇
うち金利スワップ等	1,915	+48	－	－	－	44	△8	△8	1	0	+53	金利リスクの削減
外貨債券（為替ヘッジ付）	5,144	△ 66	5,078	27.5%	+0.7%	△ 41	△ 5	205	210	4	△ 40	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	3,232	△ 44	3,188	17.3%	△1.4%	133	115	121	6	179	△ 161	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,261	+2,698	3,959	21.5%	△0.5%	△ 422	85	87	3	164	△ 671	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	728	+71	799	4.3%	△1.2%	9	28	37	9	6	△ 25	
ヘッジファンド等	310	△ 20	290	1.6%	+0.2%	△ 2	△ 0	0	1	0	△ 2	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	268	+73	341	1.9%	△1.5%	△ 1	24	32	8	0	△ 25	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	100	+1	101	0.5%	+0.1%	3	3	3	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	+17	66	0.4%	+0.0%	9	2	2	0	6	+2	新興国の成長と為替差益
合計	15,864	+2,575	18,440	100.0%	－	△369	251	490	238	357	△979	

*1 有価証券投資部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。
*2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物SOFR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。
*3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。 *4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,037	△ 22	2,015	10.9%	+4.9%	5	5	22	16	0	+0	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	5	△ 0	5	0.0%	△0.0%	0	△ 0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	2,043	△ 22	2,021	11.0%	+4.8%	+5	+5	+22	+17	+0	+0	

地域・セクター別投資残高　～市場営業部門～

地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	FY24			
	貸出残高	コミットメント 残高	合計	構成比率
日本	684	20	704	44.5%
北米	339	100	439	27.8%
（うち米国）	333	100	434	27.4%
欧州	233	27	261	16.5%
アジア・オセアニア	123	0	124	7.8%
中東	14	0	14	0.9%
中南米	15	0	15	1.0%
その他 （国際機関）	22	0	22	1.4%
合計	1,433	149	1,582	100.0%

*シンガポール支店分を除く

セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	FY24			
	貸出残高	コミットメント 残高	合計	構成比率
電気・ガス	672	20	692	43.8%
（うち太陽光発電）	348	0	348	22.0%
製造	250	53	304	19.2%
各種サービス	146	0	146	9.2%
金融	78	20	98	6.2%
運輸	164	0	164	10.4%
（うち航空機ファイナンス）	115	0	115	7.3%
卸売・小売	42	0	42	2.7%
建設	10	0	10	0.6%
その他	70	54	124	7.9%
合計	1,433	149	1,582	100.0%

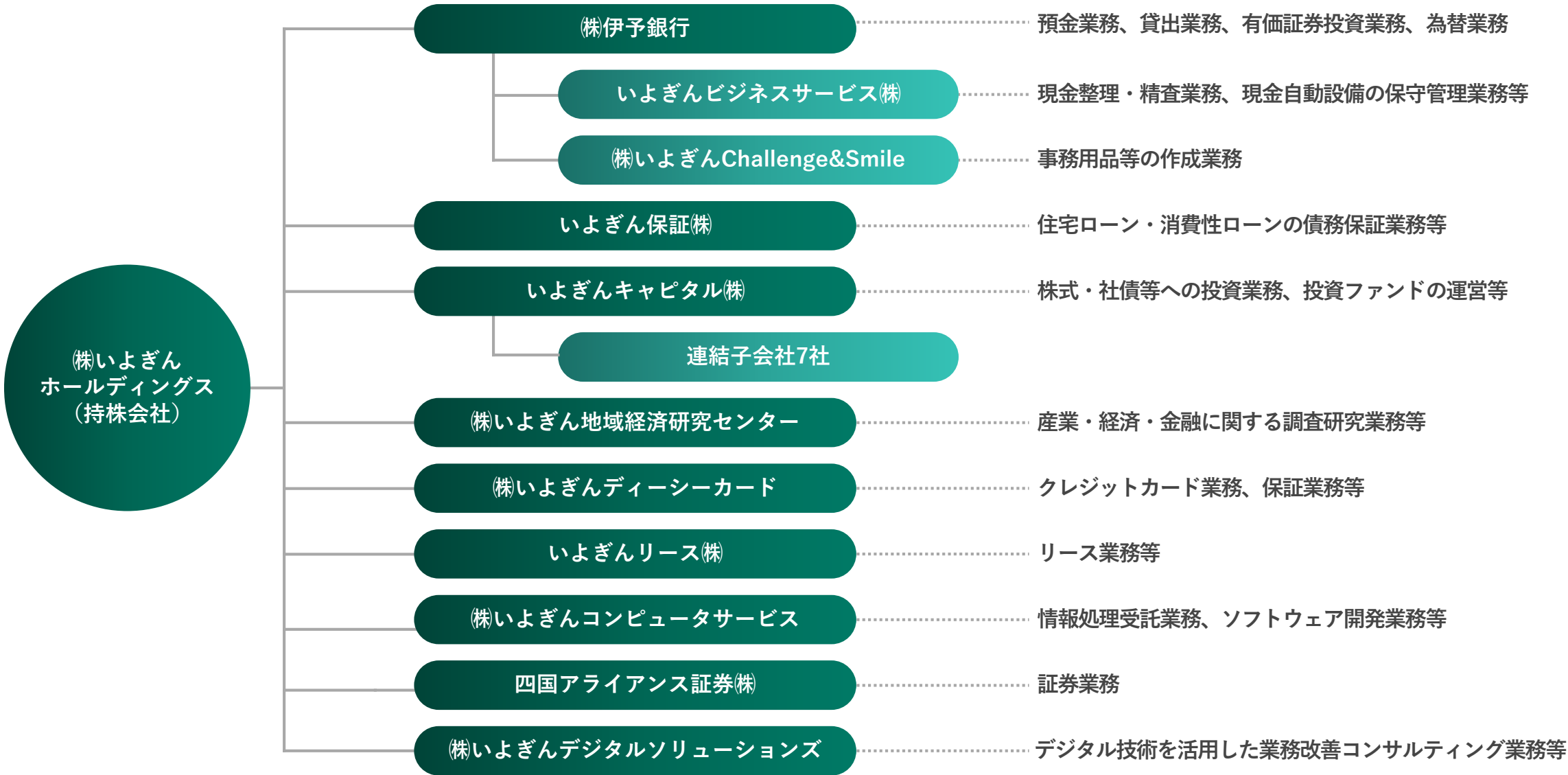
*シンガポール支店分を除く

プロフィール

商号	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社伊予銀行
設立・創業	令和4（2022）年10月3日設立	明治11（1878）年3月15日創業（第二十九国立銀行）
資本金	200億円	209億円
外部格付	AA：日本格付研究所（JCR） A+：格付投資情報センター（R&I） —	AA：日本格付研究所（JCR） A+：格付投資情報センター（R&I） A－：スタンダード&プアーズ（S&P）
本社・本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	
連結従業員数	3,039人（臨時除く）	
拠点ネットワーク	伊予銀行：国内150か店（店舗内店舗27、出張所8を含む）、海外1か店（シンガポール）、海外駐在員事務所1か所（上海） いよぎんリース：国内10か店 四国アライアンス証券：国内5か店（オフィス2を含む）	

〈2025年3月31日現在〉

グループ会社一覧



〈2025年3月31日現在〉

*上記の他、持分法非適用の非連結子会社5社、持分法非適用の関連会社3社を有しております。

拠点ネットワーク 〈2025年3月31日現在〉

■瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、地方銀行グループ第1位の広域ネットワークを構築

■愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）
1919 仁方（現：呉 広島県）
1947 高松（香川県）・高知・大分
1950 広島
1952 大阪
1954 東京
1958 徳島
1963 北九州（福岡県）
1964 岡山
1965 名古屋（愛知県）
1966 神戸（兵庫県）
1971 福岡
1979 徳山（山口県）

中国地区

伊予銀行 9か店／いよぎんリース 2か店

近畿地区

伊予銀行 5か店／いよぎんリース 1か店

東海地区

伊予銀行 1か店

東京地区

伊予銀行 2か店

九州地区

伊予銀行 8か店
いよぎんリース 1か店

愛媛県以外の四国地区

伊予銀行 7か店
いよぎんリース 1か店

愛媛県内

伊予銀行 118か店
いよぎんリース 5か店
四国アライアンス証券 5か店

伊予銀行店舗数

国内150か店、海外1か店、海外駐在員事務所1か所
（うち いよぎんSMART 1か店）（うち いよぎんSMARTplus 23か店）
（うち 店舗内店舗 27か店）

いよぎんリース店舗数

国内10か店

四国アライアンス証券店舗数

国内5か店
（うち オフィス2か店）